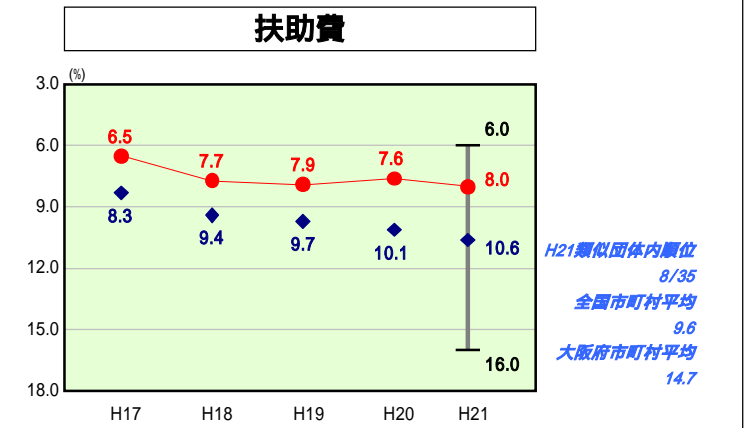
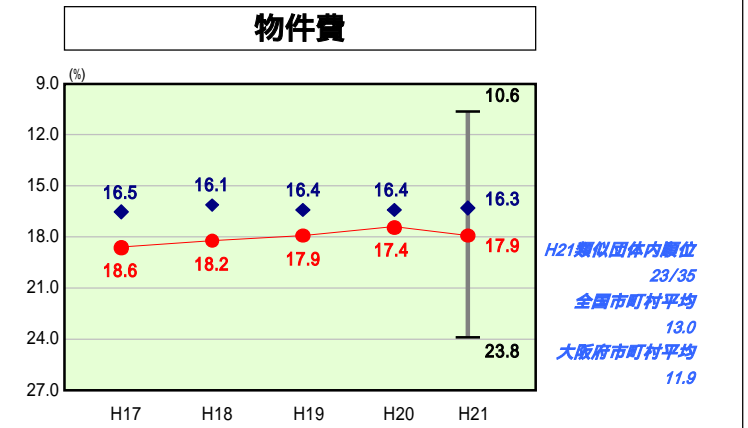
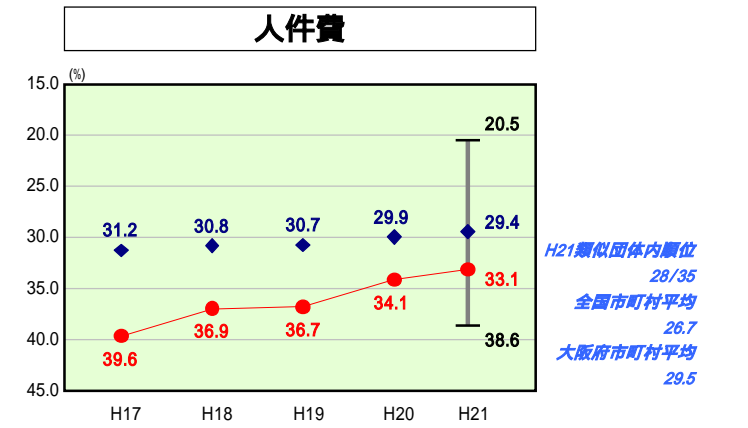
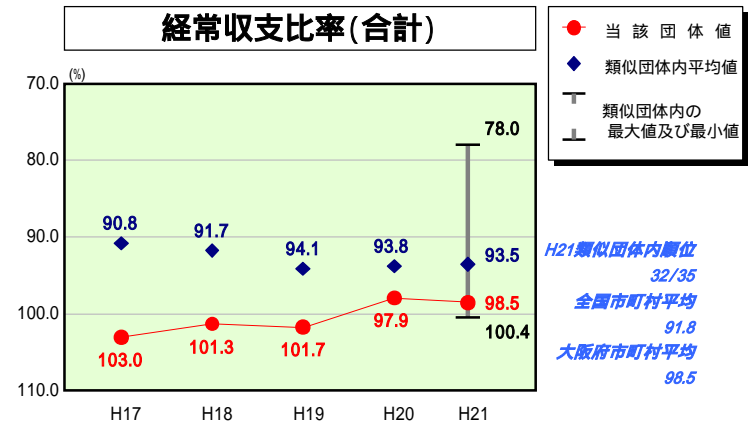
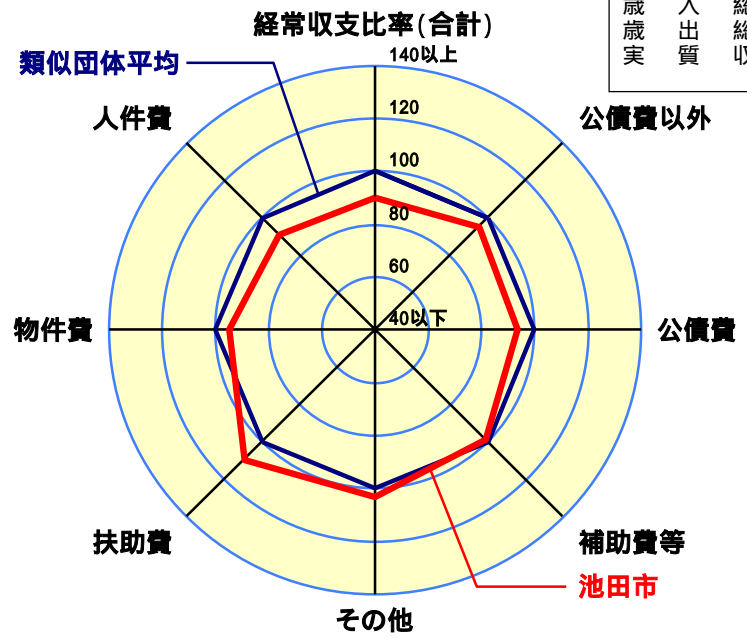


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	102,545 人(H22.3.31現在)
歳入総額	22.09 km ²
歳出総額	19,961,702 千円
実質収支	36,080,987 千円
	35,230,656 千円
	818,174 千円



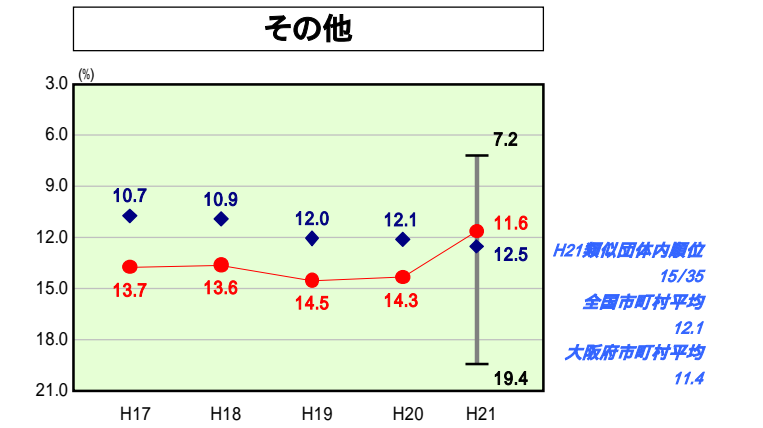
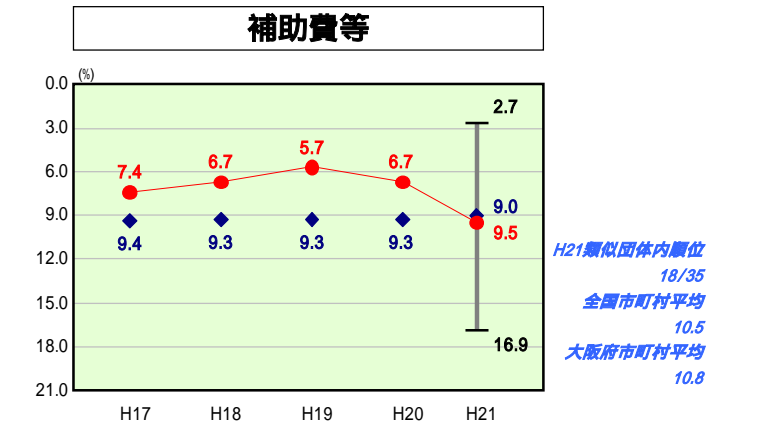
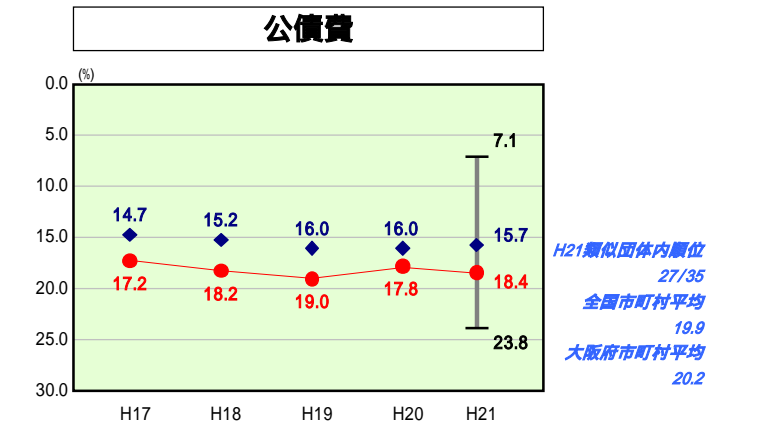
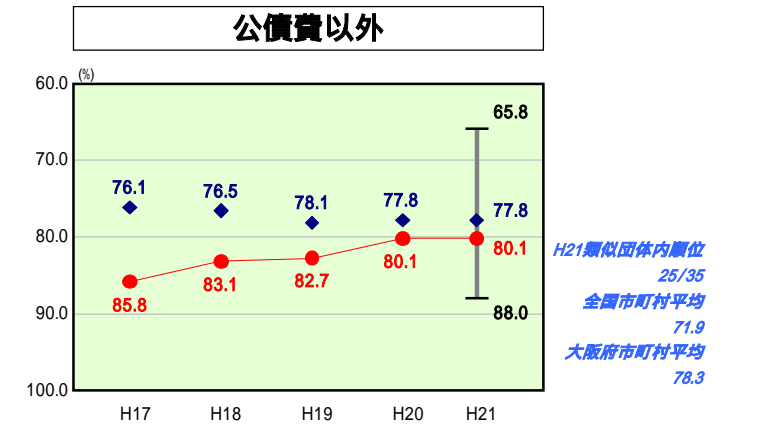
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 行財政改革の取り組みとして、平成12年度以降の給与削減、諸手当の見直し、昇給延伸(～平成17年度)、初任給基準の引き下げ(平成18年4月～)などの実施により、ラスパイス指数は類似団体平均だけでなく全国市平均よりも低い水準にある。
 しかし、平均年齢が高いことや、施設の民営化・業務の委託化の途上のために類似団体と比べて職員数が多いなどの理由により、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっている。
 また、市立病院に対して救急業務に携わる医師等に係る給与の繰出しを行っていることも、人口1人当たりの人件費と人件費に準ずる費用の合計が類似団体平均より高い水準となっている一因である。
 より一層の行財政改革を目的とした「池田市行財政システム改革プラン」に基づき、組織の統廃合や団塊世代職員の大量退職に伴う再任用職員・民間活力の有効活用などによって、平成22年4月までに、企業会計を除く全職員数で180人(20.5%)の削減を達成。

2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
 類似団体平均と比較して人口1人当たり地方債現在高が多いため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準にあるが、全国及び大阪府の市町村平均よりは低い水準にある。
 また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額が類似団体平均より高い水準にある別の要因として、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金がある。これは病院や下水処理場を市の施設として保有しており、病院事業については病院建設及び増築時に発行した企業債に対する繰出しが、下水道事業については施設の改修・拡張工事等で発行した企業債に対する繰出しが、それぞれ他団体よりも高い水準となっていることによるものである。
 近年は事業債の発行を抑制しており、その発行にあたって精査を行っているため、地方債の残高は減少傾向にあり、元利償還に係る費用も減少していく見込みである。

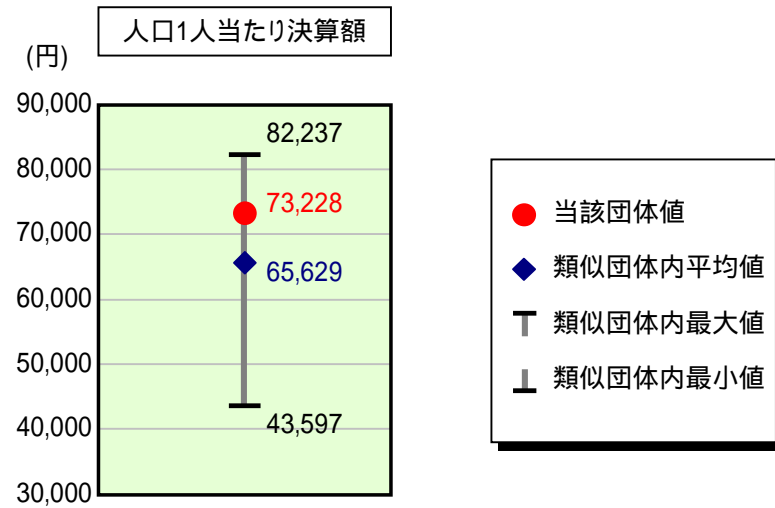
3. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
 類似団体に比べて早くから公共施設整備など都市基盤の充実を図ってきており、施設の機能更新についても精査したうえで実施していることから、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりも低い水準となっている。
 保健福祉総合センターの建設などで平成20年度は増加したものの、事業精査による投資的経費の抑制により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は減少傾向にある。
 ただし、今後は義務教育施設をはじめとする既存施設の耐震化や老朽化への対応のため、多額の改修費用が必要となることから、増加することが見込まれるため、事業実施にあたってはより一層精査していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



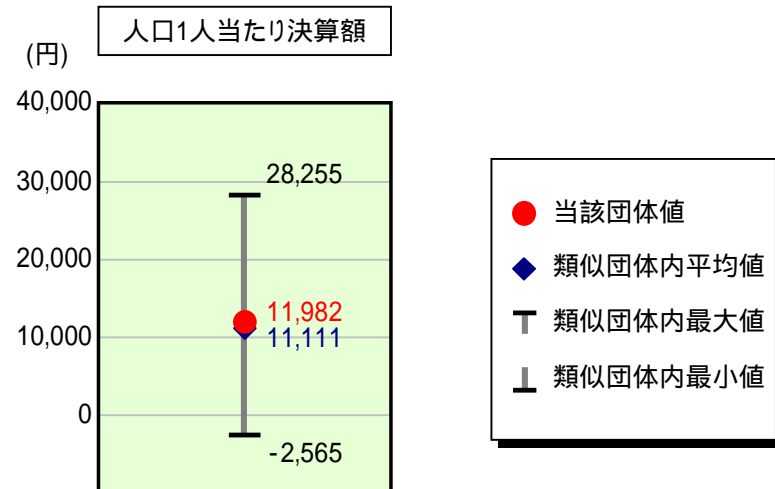
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,234,088	70,545	63,476	11.1
賃金(物件費)	482,277	4,703	3,827	22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	78	1	2,395	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	338,043	3,297	535	516.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,800	2,660	2,661	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,398	316	888	64.4
退職金	850,520	8,294	8,154	1.7
合計	7,509,164	73,228	65,629	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.23	0.26
ラスパイレス指数	96.2	100.2	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

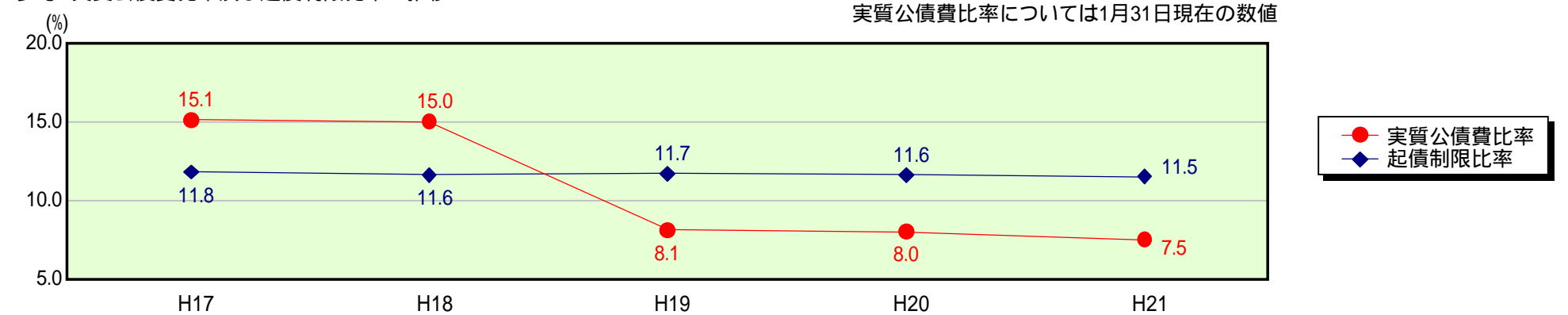


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

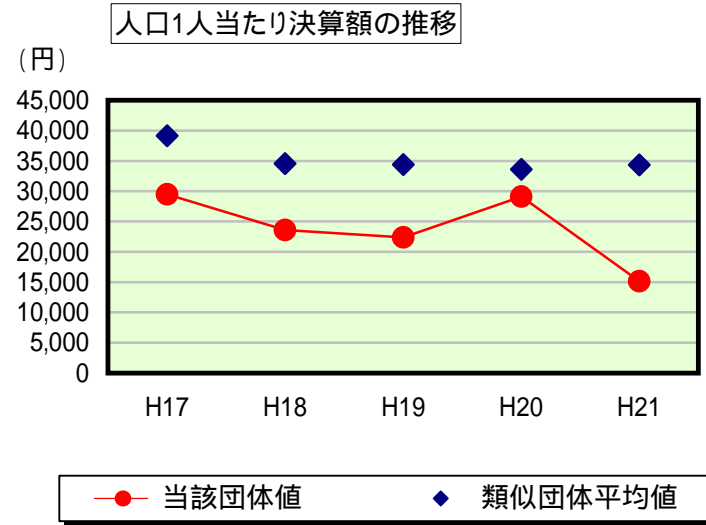
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,740,095	36,473	30,792	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,070,840	10,443	6,817	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,724	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,753	105	1,005	89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	759	7	5	40.0
特定財源の額	1,142,577	11,142	7,508	48.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,451,129	23,903	21,772	9.8
合計	1,228,741	11,982	11,111	7.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,942,242	29,494	109.7	39,137	0.2	109.5
うち単独分	2,329,445	23,351	132.0	25,572	15.7	116.3
H18	2,388,198	23,572	20.1	34,575	11.7	8.4
うち単独分	1,111,999	10,976	53.0	20,711	19.0	34.0
H19	2,284,561	22,355	5.2	34,382	0.6	4.6
うち単独分	1,397,130	13,671	24.6	19,677	5.0	29.6
H20	2,978,449	29,109	30.2	33,622	2.2	32.4
うち単独分	1,087,102	10,625	22.3	18,856	4.2	18.1
H21	1,550,592	15,121	48.1	34,366	2.2	50.3
うち単独分	898,090	8,758	17.6	19,822	5.1	22.7
過去5年間平均	2,428,808	23,930	13.3	35,216	2.4	15.7
うち単独分	1,364,753	13,476	12.7	20,928	1.5	14.2